



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸 (TEL) 03 (6737) 2333
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 大島 秀夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	109,145	△13.9	4,596	53.6	3,888	40.2	1,592	93.4
22年3月期第1四半期	126,826	△17.3	2,993	△80.7	2,774	△82.8	823	△91.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	64	—	—
22年3月期第1四半期	1	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	589,520	252,303	252,303	252,303	41.1	401	52	
22年3月期	610,087	254,153	254,153	254,153	40.0	404	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 242,191百万円 22年3月期 244,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—
					5	00
					5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	245,000	△2.6	11,000	33.8	8,500	17.2	3,000	127.4	4	97
通期	540,000	4.6	36,000	27.4	32,000	21.5	16,500	24.2	27	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規一社（社名） 除外一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数

（自己株式を含みます）

23年3月期1Q	605,726,394株	22年3月期	605,726,394株
23年3月期1Q	2,540,165株	22年3月期	2,315,778株
23年3月期1Q	603,260,882株	22年3月期1Q	603,461,351株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別受注・売上・受注残高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向け輸出の回復、国内経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復を見せております。また、欧米先進国では欧州における金融不安、米国における市況回復の遅れもあり不安定な状態にあります。一方、経済対策の効果が出ている中国等新興国市場は好調に推移しており世界市場における存在感がさらに増しております。

このような経済環境のもと、当社グループは拡大する新興国市場を中心にグローバル展開を加速するなど経営環境変化に適応した事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては、全部門で増加し、前年同期比39%増加の1,182億円となりました。売上高につきましては、精密機械部門、建設機械部門は増加したもののその他の部門で減少し、前年同期比14%減少の1,091億円となりました。

損益面では、売上は減少したもののコストダウン効果もあり、営業利益は前年同期比54%増加の46億円、経常利益は前年同期比40%増加の39億円、当期純利益は前年同期比93%増加の16億円となりました。

各部門別の状況は、以下の通りであります。

なお、当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、9ページの(5)セグメント情報に記載しております。また、前年第1四半期(前年同期)の数値につきましては、新セグメントの区分に組替えて表示しております。

① 機械コンポーネント部門

中国をはじめとする新興国の市況回復及び国内市場の精密制御用減速機等の機種が前年から好転し、部門全体で受注が前年同期を上回る結果となりました。この結果、受注高は180億円(前年同期比19%増)、売上高は162億円(前年同期比4%減)、営業利益は4億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては中国を中心とした東アジア市場が回復したことにより受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましても医療機器が好調なほか、半導体、電子関連機種も回復基調にあり部門全体で受注、売上ともに前年同期を上回る結果となりました。この結果、受注高は371億円(前年同期比100%増)、売上高は254億円(前年同期比25%増)、営業損失は5億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業は中国市場の急拡大を受け受注、売上とも増加し営業利益も改善いたしました。建設用クレーン事業につきましては北米市場の回復が遅れており低調に推移し受注、売上ともに減少いたしました。この結果、受注高は316億円(前年同期比21%増)、売上高は288億円(前年同期比10%増)、営業利益は11億円となりました。

④ 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は海外における資源・エネルギー関連顧客の設備投資が回復基調で好調に推移し、運搬機械事業につきましても電力会社向けが好調で、前年同期に比べ受注は好転しました。売上につきましては前年の受注が低調であったことにより減少いたしました。この結果、受注高は155億円(前年同期比22%増)、売上高は150億円(前年同期比31%減)、営業利益は26億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶市場の回復が遅れており受注は前年同期同様に受注がなく、売上につきましては前年同期よりも2隻少ない1隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は11億円(前年同期比65%増)、売上高は88億円(前年同期比59%減)、営業利益は10億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の産業用発電ボイラにつきましては国内市況が低調に推移したものの、コークス炉機械等が堅調に推移したことから受注は増加し、売上につきましても前年の受注が低調であったことにより減少いたしました。この結果、受注高は128億円(前年同期比31%増)、売上高は133億円(前年同期比28%減)、営業損失は2億円となりました。

⑦ その他部門

受注、売上高につきましては前年同期を下回り、受注高は19億円(前年同期比8%減)、売上高は17億円(前年同期比16%減)、営業利益は2億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末(平成22年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が149億円、有形固定資産が7億円、受取手形及び売掛金が140億円、投資その他の資産が54億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比206億円減少の5,895億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が9億円増加した一方、有利子負債残高が103億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比187億円減少の3,372億円となりました。

純資産は、利益剰余金が8億円、その他有価証券評価差額金が19億円それぞれ減少したことなどもあり、前連結会計年度末比18億円減少の2,523億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント増加し、41.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増減額が増加したものの、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が減少し、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期比130億円減少の35億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期比1億円増加の57億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払及び借入金の減少などにより、前年同期比113億円増加の132億円となりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して151億円減少の464億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日の決算短信で発表いたしました、平成22年3月期の連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

- ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

- ・たな卸資産の未実現損益の算定方法

前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- ・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境など、かつ、一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
- ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及びセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に480百万円を計上しております。
- ③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用
当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,661	62,511
受取手形及び売掛金	117,906	131,893
たな卸資産	137,139	123,416
その他	24,058	23,032
貸倒引当金	△1,132	△1,073
流動資産合計	325,632	339,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,061	115,971
その他(純額)	99,683	100,506
有形固定資産合計	215,744	216,477
無形固定資産		
その他	7,064	7,308
無形固定資産合計	7,064	7,308
投資その他の資産		
その他	42,692	48,096
貸倒引当金	△1,613	△1,574
投資その他の資産合計	41,079	46,523
固定資産合計	263,887	270,308
資産合計	589,520	610,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,950	108,018
短期借入金	20,205	30,524
1年内返済予定の長期借入金	12,436	10,438
未払法人税等	1,391	6,759
引当金	6,982	7,807
その他	70,270	71,409
流動負債合計	220,234	234,954
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	34,679	36,698
退職給付引当金	31,512	32,426
引当金	237	235
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,211
その他	8,343	9,411
固定負債合計	116,982	120,981
負債合計	337,216	355,935

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	20,503
利益剰余金	161,129	161,951
自己株式	△1,605	△1,494
株主資本合計	210,899	211,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	2,003
繰延ヘッジ損益	1,460	1,125
在外子会社年金債務調整額	△1,769	△1,753
土地再評価差額金	40,386	40,386
為替換算調整勘定	△8,934	△9,370
評価・換算差額等合計	31,292	32,390
少数株主持分	10,113	9,931
純資産合計	252,303	254,153
負債純資産合計	589,520	610,087

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	126,826	109,145
売上原価	104,104	86,343
売上総利益	22,722	22,802
販売費及び一般管理費	19,729	18,206
営業利益	2,993	4,596
営業外収益		
受取利息	38	22
受取配当金	489	696
為替差益	383	—
その他	485	501
営業外収益合計	1,394	1,219
営業外費用		
支払利息	460	408
為替差損	—	484
その他	1,153	1,035
営業外費用合計	1,613	1,927
経常利益	2,774	3,888
特別利益		
補助金収入	432	—
特別利益合計	432	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	—	480
税金等調整前四半期純利益	3,206	3,408
法人税、住民税及び事業税	1,451	599
法人税等調整額	781	1,033
法人税等合計	2,232	1,632
少数株主損益調整前四半期純利益	974	1,776
少数株主利益	151	184
四半期純利益	823	1,592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,206	3,408
減価償却費	4,691	4,357
受取利息及び受取配当金	△527	△718
支払利息	460	408
売上債権の増減額 (△は増加)	30,486	17,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,514	△9,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,137	△571
その他	519	△5,118
小計	20,213	8,945
利息及び配当金の受取額	1,039	704
利息の支払額	△287	△367
法人税等の支払額	△4,508	△5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,456	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,036	△229
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,500	—
固定資産の取得による支出	△9,587	△3,467
投資有価証券の売却による収入	0	358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,608
その他	403	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,648	△5,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,615	△10,520
コマーシャルペーパーの純増減額	△4,000	—
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△4	△2,130
少数株主への配当金の支払額	△50	△1
その他	△189	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△13,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,616	△15,101
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	61,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,990	46,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、反応容器、橋梁
その他	不動産、ソフトウェア

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	16,183	25,371	28,841	14,968	8,764	13,274	107,403	1,742	109,145	—	109,145
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409	267	2	23	19	250	971	524	1,495	△1,495	—
計	16,592	25,638	28,843	14,991	8,784	13,525	108,374	2,267	110,640	△1,495	109,145
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	407	△471	1,121	2,626	951	△214	4,419	164	4,583	13	4,596

(注) 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間におきまして、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	16,888	20,343	26,287	21,552	21,212	18,471	124,753	2,072	126,826	—	126,826
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	718	293	3	38	40	130	1,222	556	1,778	△1,778	—
計	17,606	20,637	26,290	21,590	21,252	18,601	125,975	2,628	128,604	△1,778	126,826
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	△922	△2,651	72	3,455	1,386	1,311	2,651	256	2,907	86	2,993

(注) 主にセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注・売上・受注残高

①受注高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (21/4 ~ 21/6)		当第1四半期 (22/4 ~ 22/6)		増 減		前期 (21/4 ~ 22/3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比(%)	金 額	構成比(%)
機械コンポーネント	15,167	17.8	18,033	15.3	2,866	18.9	61,421	15.2
精密機械	18,547	21.8	37,147	31.4	18,600	100.3	106,085	26.3
建設機械	26,173	30.7	31,634	26.8	5,461	20.9	100,531	24.9
産業機械	12,783	15.0	15,547	13.2	2,763	21.6	59,834	14.8
船舶	679	0.8	1,122	0.9	443	65.3	4,290	1.1
環境・プラント	9,776	11.5	12,796	10.8	3,020	30.9	62,550	15.5
その他	2,079	2.4	1,910	1.6	△168	△8.1	8,726	2.2
合 計	85,203	100.0	118,189	100.0	32,986	38.7	403,437	100.0

②売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (21/4 ~ 21/6)		当第1四半期 (22/4 ~ 22/6)		増 減		前期 (21/4 ~ 22/3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比(%)	金 額	構成比(%)
機械コンポーネント	16,888	13.3	16,183	14.8	△705	△4.2	69,040	13.4
精密機械	20,343	16.0	25,371	23.3	5,028	24.7	105,191	20.4
建設機械	26,287	20.7	28,841	26.4	2,555	9.7	102,650	19.9
産業機械	21,552	17.0	14,968	13.7	△6,584	△30.5	85,637	16.6
船舶	21,212	16.7	8,764	8.0	△12,448	△58.7	62,927	12.2
環境・プラント	18,471	14.6	13,274	12.2	△5,196	△28.1	81,884	15.8
その他	2,072	1.7	1,742	1.6	△330	△15.9	8,835	1.7
合 計	126,826	100.0	109,145	100.0	△17,681	△13.9	516,165	100.0

③受注残高

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (22.3.31)		当第1四半期末 (22.6.30)		増 減		前年同四半期末 (21.6.30)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比(%)	金 額	構成比(%)
機械コンポーネント	18,080	4.8	19,930	5.2	1,850	10.2	24,481	5.4
精密機械	47,044	12.5	58,820	15.2	11,776	25.0	45,404	10.0
建設機械	13,067	3.5	15,859	4.1	2,792	21.4	16,147	3.6
産業機械	78,813	20.9	79,391	20.6	578	0.7	97,660	21.6
船舶	142,720	37.9	135,077	35.0	△7,643	△5.4	180,824	40.0
環境・プラント	75,130	20.0	74,652	19.4	△478	△0.6	85,935	19.0
その他	1,619	0.4	1,787	0.5	168	10.4	1,735	0.4
合 計	376,472	100.0	385,516	100.0	9,044	2.4	452,186	100.0